

備前市議会議長 守井秀龍 様

請願者 備前市日生町日生2090-3
子ども達への平等な教育・保育を
求める実行委員会
代表 播本博子
紹介議員 松本 仁

請 願 書

1 請願の要旨

子ども達の教育を受ける権利を実現するために、給食費や学用品費の無償化等、教育費を国が負担し、子ども達が安心して学校で学べる環境を求める請願

2 請願の趣旨

新型コロナウイルス感染症による経済の悪化は、子どもを育てる世帯に貧困と格差を拡大し、経済的に困難な家庭が増加しています。

日本の将来にとって、子どもを産み育てる環境を整備し、人口減少対策を講じて、義務教育期間の教育に係る負担を軽減していかなければならないことは喫緊の課題です。学校給食法では、学校給食の実施に必要な施設整備経費と運営経費などは設置者が負担し、それ以外の経費を学校給食費として保護者が負担すると定められています。

文部科学省は、自治体の予算による補助で「保護者負担を軽減または負担なしとすることが可能である」との見解を示しています。文科省の給食に関わる調査結果からも、全額または一部補助をする自治体が年を追うごとに増えていることが明らかになっており、財政力による自治体格差が生まれている現状があります。備前市では、子育て世帯への支援として2022年（令和4年）4月からは市内すべての児童・生徒を対象として、給食費の完全無償化を実施しました。同時に、小学校・中学校の教材費も無償化とし、この財源に国の新型コロナ交付金を充て、令和5年度も同様に国費からの補填となっています。

子どもの食をめぐる状況は、成長・栄養摂取の偏り、朝食の欠食、肥満や痩せの増加など問題は多様化、深刻化してきています。義務教育の機会均等の立場からも、居住する地域によって教育費負担に著しい格差を生じさせることなく、すべての小・中学校における給食費、学用品費の完全無償化を、子どもの教育を受ける権利の一環として保証することは国の責務ではないでしょうか。

子ども達の健全な食生活の確立のために、食育が重要な役割を果たすことを踏まえ、子ども達自身が食べる喜びと生きる力を身につけ、健やかな発達を保証するためにも義務教育における学校給食費の無償化が強く求められています。

3 請願事項

国の責任で給食費、学用品費の無償化を求める意見書を政府及び国会に提出することを求める。